

(2) 目的

激しい外的条件の変ばうと、その強い影響の中で、児童が主体的にひとつひとつの事象を正しく判断し行動することは容易なことではない。そこで、児童の家庭における学習と余暇のすごしかたの実態をとらえ、その問題点を究明して、主体性形成の一助にしようとするものである。

すなわち、これらの実態や問題点を明らかにしながら学習面では「予習的課題」による家庭学習を基礎にして個別に学習したり、フィードバックしたりすることによって、主体的な学習態度を形成しようとするものである。

また、生活面では、児童に自分の余暇生活の内容を反省させ、その調和を考え、充実させることによって、みずからの生活をコントロールし、生活課題を解決できる主体的な生活態度を形成しようとするものである。

(3) 研究の内容と方法

- ① 児童の家庭における学習生活の実態や問題点を明らかにするために、つぎの調査をする。
 - ア 家庭学習に対する興味
 - イ 家庭学習の時間と内容
 - ウ 家庭学習の習慣
 - エ 家庭学習に対する児童や父兄の考え
- ② 児童の家庭における余暇生活の実態や問題点を明らかにするために、つぎの調査をする。
 - ア 児童の余暇生活の内容
 - イ 余暇生活の時間のバランス
 - ウ 余暇生活の興味の傾向
 - エ 余暇生活についての児童や父兄の考え
- ③ 児童の主体的な学習や生活による意識の変革や、発達の様相を究明する。
 - ア 学習生活や余暇生活に対する意識
 - イ 学習生活や余暇生活に見られる主体性
 - ウ 学習態度や学力、生活態度の変容

(4) 研究の対象

「望ましい学習指導法の組織化」についての実験学校を実験群とし、純農村の一枚を統制群とする。学年は4学年以上とする。

(5) 第1年次における研究（昭和39年度）

- ① 昭和37年度からの実験研究の中で、共同研究に直接関係ある資料を整理し、継続研究した。
- ② 研究内容与方法のうち、①～ア、イ、ウ、エ、②～ア、イ、ウ、エ、について明らかにした。

(1) 学習態度

- 学習態度の形成に関する基礎的研究

(2) 目的

児童生徒の理解と態度は、学力をささえている大きな柱であると考えられる。過去3年間の共同研究で理解過程についての研究をすすめてきたが、学習態度については、教育の現場においても、また学者間においても未開拓の面が多く、とくにその把握の方法、評価においては、あまり手をつけられていないといった現状である。

そこで、共同研究としては、学習態度を理解、技能、表現における学習者の反応の傾向性であると規定し、その性格として、持続性を持ち、考えの方向を規定する力を持ち、形成可能であるとおさえた。この立場より、学習態度はどんな方法では握できるのか、またとらえられた実態に実態に実験操作を加えたいうで——つまり一定の学習指導を加えてみて——そこに生ずる変化をとらえ、どのようにして学習態度が形成されるのかを明らかにしていこうとするものである。

(3) 研究の内容と方法

可能な限り客観的方法で、児童生徒の学習をささえている思考の傾向性を調査するとともに、学習態度の形成過程を究明する。そして、結果を分析検討して、いくつかの学習態度の類型とその反応カテゴリーを見だし、さらに資料を現場に提供して、学習指導の改善に役立て評価についての資料を整える。

- 教科は国語、社会、算数・数学、理科の四教科（福島は理科についておこなう。）
- ① 学習態度の測定方法ならびに学習態度を類型化し、さらにその反応カテゴリーを知るとともに学習態度の実態をは握するためつぎの調査研究をする。
 - 各教科の目標分析
 - 学習態度の測定方法についての事例研究
 - 形成要因の分析
- ② 学習態度の実態の追跡的研究をする。
 - 学習態度の実態は握のため調査
 - 学習態度の変容の状態のは握（指導検討、授業、分析、態度変容調査）
- (4) 理科における研究対象、第一年次における研究
理科においては「合理的にすじ道のおった考え方をする態度」について、その形成過程のとらえ方を研究する。対象としては生物、物理の領域をとりあげ、小学校4・6年中学校2年について調査する。福島県では、第1年次として小学校4年、6年について問題場面を設定し、質問紙法により、児童の思考の傾向性をとらえるため、調査結果の分析をしてきた。